

永田ゆづる 県政ニュース vol.02

令和5年(2023)11月
発行 奈良県議会議員 永田ゆづる
奈良市登大路町30(県議会控室)



Nara Prefectural Administration News

プロフィール

- 平成元年3月生まれ(34歳) / ●早稲田大学商学部卒業 /
- 元NHK報道記者 奈良・仙台・東京社会部(皇室・警視庁担当)

その他の活動(所属)

総務警察委員会 / 観光振興対策・地域公共交通対策等特別委員会 副委員長 /
議会改革推進会議 / リニア中央新幹線建設促進議連 / 京奈和自動車道建設促進議連 /
がん対策推進議連 / 殺処分ゼロをめざす議連 / 森林・林業・林産業活性化促進議連

県議会で初めての一般質問

奈良県議会・9月議会は、一般会計の総額でおよそ58億円の補正予算案などを可決して10月20日に閉会しました。台風で被害を受けた河川・道路の復旧など災害対策のほか、エネルギー価格の高騰など物価高への対応が盛り込まれています。9月26日には、本会議で初めてとなる一般質問を行ったほか、予算委員会にも所属して議論するなど充実した議会となりました。このうち、一般質問では、奈良県の抱える課題について奈良県知事などと次の4つのテーマで議論しました。



奈良県議会・9月議会

議会質問の録画▶



永田ゆづるは以下の内容で一般質問を行いました(9月26日)

- 質問① 南海トラフの巨大地震など災害対応について
- 質問② 行政文書の適切な作成及び管理について
- 質問③ 若者の県内定着に資する企業誘致の推進について
- 質問④ 奈良市・近鉄大和西大寺駅周辺の渋滞対策について



質問①

南海トラフの巨大地震など災害対応について

永田質問

知事は、南海トラフの巨大地震*などが発生した際、地域の防災体制を充実して対応することを第一に掲げ、五條市で当初、予定されていた大規模広域防災拠点の整備を行わないと表明している。こうした中、災害時において県は人命救助や全国からの応援部隊の受け入れなど、速やかにかつ万全な対応を取れるのか。

*県内の想定死傷者数は1万9700人

知事答弁

現在、県内にある既存の施設で、物資の集積や支援の受け入れなど、どの程度災害対応ができるか調査・検討している。防災拠点を設置するためにすでに購入していた五條市の土地は、防災目的での活用を含めて整備内容を検討していく。

再質問案



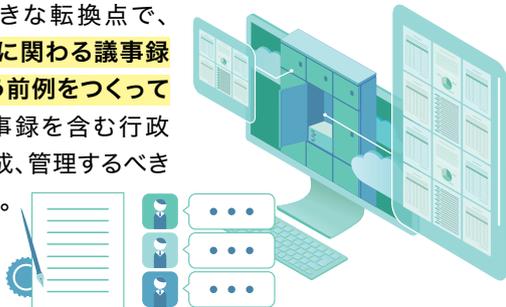
国の南海トラフの対応計画では、①応援部隊が集まる「進出・救助活動拠点」②医療活動のための「航空搬送拠点」③支援物資を集積・配送する「広域物資輸送拠点」の3つの機能を揃えるよう各都道府県に求めている。しかし、県内にある9つの防災拠点にはこの3つの機能が揃ってなく、災害のリスクを抱えた拠点も多い。また、兵庫・大阪・和歌山・三重県など近隣府県では、全県の防災拠点をバックアップする総合的な拠点を置いた上でエリアごとに拠点を位置付けるなど防災拠点への体系的な考えがある。奈良県の防災拠点でも必要な3つの機能を整備した上で、それぞれの位置付けを体系的に整えるべきでないか。

質問②

行政文書の適切な作成及び管理について

永田
質問

知事は就任後、情報公開の重要性について触れた上で、県政情報を原則公開することを表明された。一方、情報公開される内容が正確であるためには行政文書が厳格に管理される必要がある。しかし、6月の県議会において、**予算の執行査定に関する議事録が存在しないことが明らかになり、判断の理由や経緯を検証できる可能性が大きく低下した**。今回の予算の執行査定は、前知事が進めてきた数多くのプロジェクトを見直すという県政の大きな転換点で、**重要な意思決定に関する議事録を残さないという前例をつくってはいけない**。議事録を含む行政文書を適切に作成、管理するべきと考えるがどうか。



知事
答弁

県の文書規則に沿って、予算の執行査定の結論に至った経緯を検証できる**3つの文書を作成した**。①執行査定を行うために職員が用意した各事業の資料②執行査定の際の知事コメントを残したメモ③記者会見で発表した査定の結果を示す資料で経緯が検証できると考える。

再質問
提

3つの資料のうち①は執行査定のために前もって用意された資料で、③は結果をまとめた発表の資料。いずれも**執行査定そのものの議論や経緯が分かるものではない**。②の資料12枚が私の手元にある。ただ、内容を読むと「予算通りの執行で了解」とだけしか書いていないものや、結果発表の資料と同じように数行の文章で結論だけが書かれたものばかりとなっている。こうしたことから、知事の答弁であった**行政文書①～③では、意思決定の経緯を検証することはできない**。今後は、**意思決定を伴う会議では、議事録を含めた行政文書を残すよう仕組みを作るべきだ**と考えるがどうか。

質問③

若者の県内定着に資する企業誘致の推進について

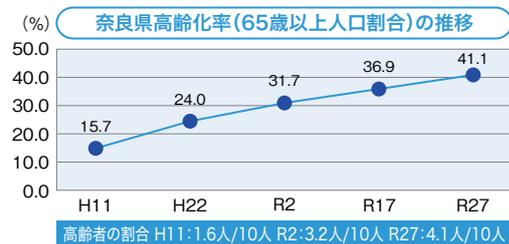
永田
質問

奈良県では進学や就職を機に若者が県外に流出している、**40代までの若い世代の人口はこの20年で約28%減少**している。さらに県内に就職した場合でも早期の離職率が高いという課題がある。奈良県は企業の定着性という観点から製造業の誘致に取り組み、一定の成果をあげているが、希望する業種・働き方・待遇等の条件が揃わなければ若者は県内に定着しない。**若者が地元を離れることなく、希望する仕事に携われるという選択肢を奈良県が示していくことが重要**と考えるが、どうか。

知事
答弁

製造業だけでなく、高付加価値化を進める企業の誘致や革新的な技術を持つ県内企業の育成を支援するなど、**県内産業の裾野を広げて若者を含む多様な人材が働ける場を確保**していきたい。

奈良県の人口は急激に減少・高齢化



H11 奈良県年齢別人口調査、H12～27：国勢調査、R2～R27「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

質問④

奈良市・近鉄大和西大寺駅周辺の渋滞対策について

永田
質問

奈良市・近鉄大和西大寺駅の西側においては3つの鉄道踏切が「開かずの踏切」として指定されている。駅のすぐ西側では**1時間のうち最大で51分間も閉まる箇所があり、生活の利便性が低下**している。周辺エリアの西大寺・伏見地区では新しいマンションの建設が進み、この20年で人口が14.1%増加。10年間で人口が3.16倍と急増している地域もある。大和西大寺駅の高架化は抜本的な対策として重要だが、数十年はかかるため「**開かずの踏切**」があることを前提に、**短期的な対策も同時に進めるべき**ではないか。

部長
答弁

「開かずの踏切」対策は周辺の渋滞を解消する上で必要。一方、踏切そばの線路内には列車の進路を切り替えるための機械が集まっていることから、踏切の拡大等の短期的な対策が難しい状況にある。関係者と協議して、引き続き課題解決に向けて知恵を絞っていきたい。



菖蒲池
第6号踏切道
開かずの踏切
遮断時間(1時間最大)
40分/時

菖蒲池
第7号踏切道
開かずの踏切
遮断時間(1時間最大)
40分/時

菖蒲池
第8号踏切道
開かずの踏切
遮断時間(1時間最大)
51分/時

少人数での座談会・県政報告も行っていますのでお気軽にお声がけください。



奈良県議会議員 永田ゆづる

奈良市登大路町30(県議会控室)

TEL : 050-3696-1053

FAX : 0742-90-1108

Mail : info@yuzurunagata.jp



永田 ゆづる 公式サイト

https://yuzurunagata.jp/